

平成30年4月5日

内閣府(科学技術・イノベーション)

世界で活躍する研究開発型ベン
チャー企業の創出に向けて
～課題と提言概要～

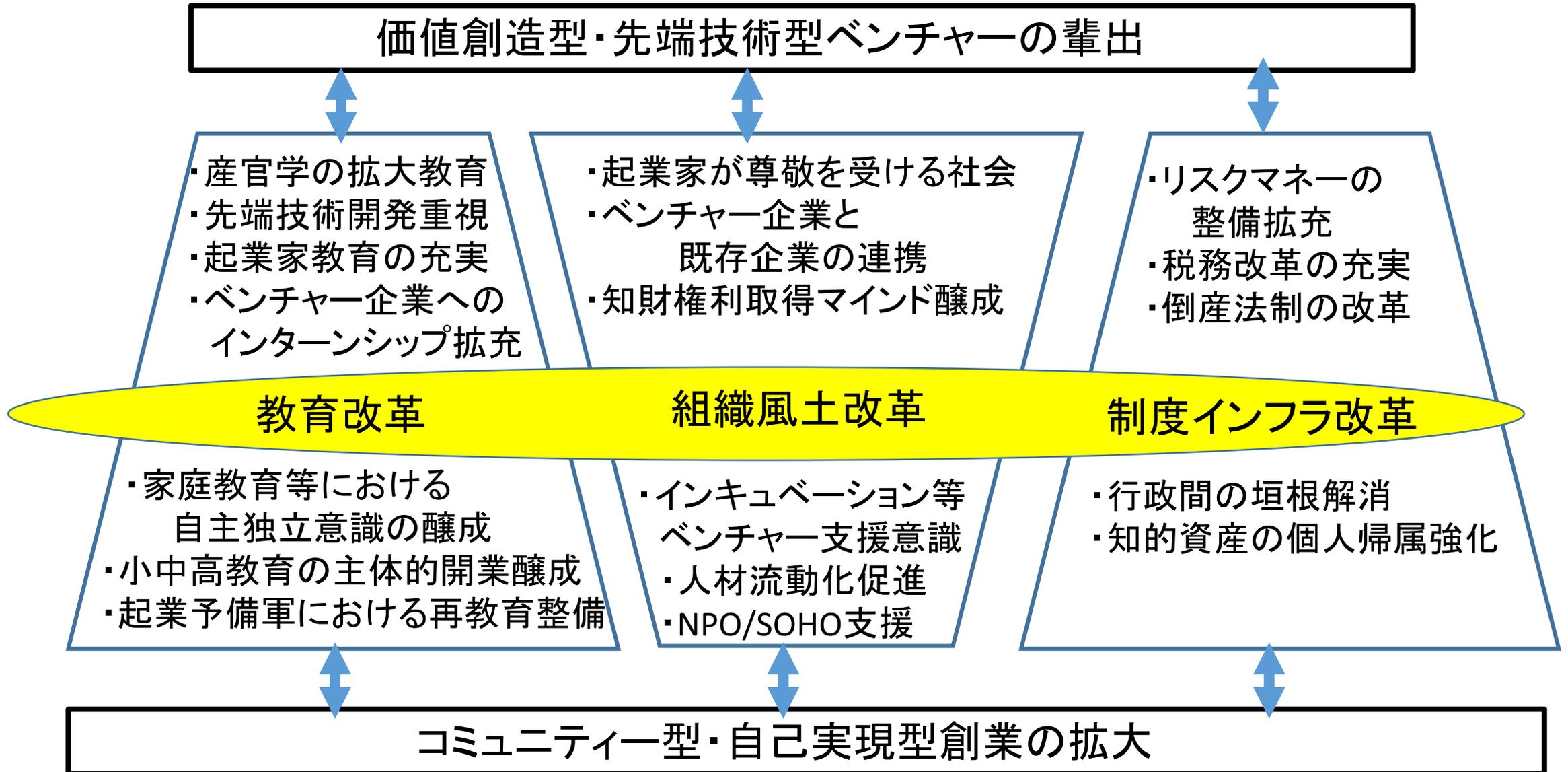
早稲田大学名誉教授

商学博士 松田修一

(日本ベンチャー学会元会長)

(日本ニュービジネス協議会連合会副会長)

1. 大学発ベンチャー1000社計画時代の国民運動

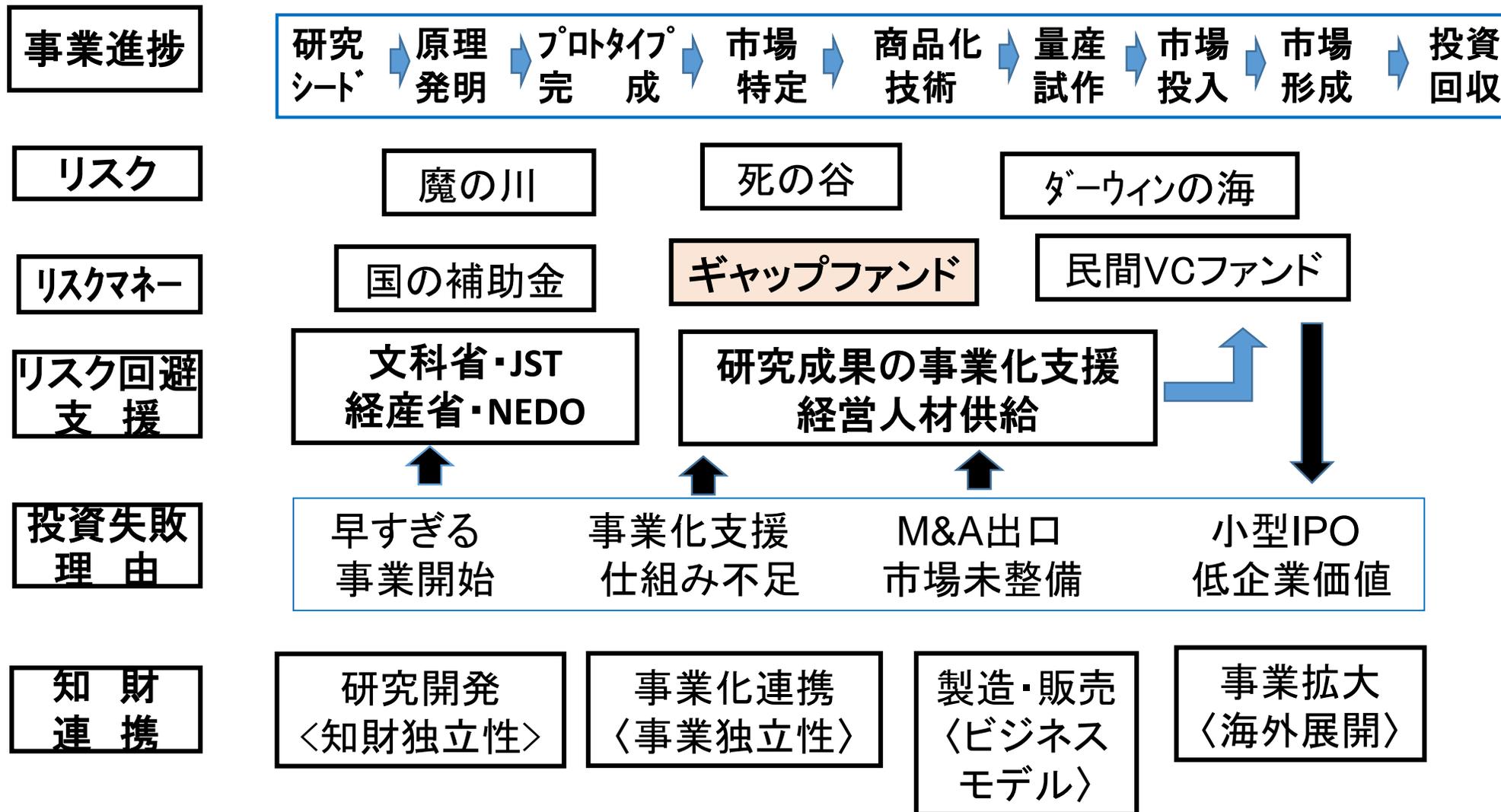


2.アントレプレナーシップ教育のすそ野拡大を

GEM指標	総合起業活動指標(TEA)		起業家肯定指標		知識・経験・能力指標		若者(18-24歳)の「知識・経験有り」のTEA	
	先進国	日本	先進国	日本	先進国	日本	先進国	日本
年齢別								
18-24歳	4.5%	1.4%	64.6%	30.2%	30.9%	6.6%	13.1%	17.6%
25-34歳	8.1%	3.9%	58.9%	24.2%	46.8%	11.3%	TEA:回答者(2000人)の起業予備軍(起業家・起業予定者)	
35-44歳	7.5%	3.7%	56.5%	26.8%	49.9%	14.0%		
45-54歳	5.8	3.8%	56.1%	26.0%	47.9%	16.4%		
55-64歳	3.5%	3.2%	57.7%	30.4%	42.5%	17.4%		

出典 起業活動指標の年齢別の先進国・日本比較(2001~2015年):「日本ベンチャー学会20年史」高橋徳行稿
 GEM (Global Entrepreneurship Monitor): 1999年から調査開始、現在世界60か国参加

3. 研究開発成果の社会実装プロセスと課題



市場視点・顧客視点・知財視点
グローバル知財・競合企業明確化

4.考えられる個別支援策の出尽くし感

現状の課題と対応

- 研究成果の社会実装(事業化)の仕掛不足
- 起業予備軍に最適解を探せない多様な支援機関
- 大学の地域・人材・資金を含む自律型エコシステム不完全
- 世界と戦えるユニコーンベンチャーの少なさ

4-1. 研究成果の社会実装(事業化)の仕掛不足

研究成果の社会実装スキームのスタート (文部科学省・経済産業省)

「死の谷」を乗り越えるに不可欠なギャップファンドの運用と事業化

- ・大学・産連本部・独立研究法人
- ・研究者(大学教職員・研究機関研究員)

+

- ・事業プロモーター・カタライザー(技術・事業領域・競合の評価、経営者確保)



- ギャップファンドを大学等自らが準備できないので、公的支援の拡大不可欠
- 大学向けに組成されたファンドもギャップファンド負担
- ギャップファンドを大学等自ら支援する基金を

4-2. 起業予備軍が最適解を探せない多様な支援機関

- 各省庁及び支援機構や地域自治体のベンチャー支援策
- 不動産会社などのタワマンに用意されたインキュベーション施設
- コンサル会社・ベンチャーキャピタル・大学等の各種イベント

バラバラに運営されるので、起業予備軍やスタートアップスの選択の迷い



- ベンチャー支援の広域地域でのワンストップ化と各支援機関の特性マップを
- 若者と研究者の基点となる大学と支援機関の連携加速を
- 自らキャリアを切り拓く起業教育を大学・大学院の共通科目化を
- 小中高での起業教育導入と18~24歳で起業知識を持っている若者の拡大を

4-3. 大学の自律型エコシステム不完全

日本型バイドール法の実効性は？

- 特許出願の共願による限界・単願少なし
- 大学発ベンチャーに対する職務発明知財活用の多様性
- 大学発ベンチャーへのエクイティ投資の慣例無し(国立大学)
- IPO後の時価総額とライセンスフィー対象売上高の乖離



- 大学の知財は国民の血税を使った財産の認識を
- 資金不足の大学発ベンチャーにリスク回避のエクイティ投資を
- エクイティ投資の回収による先行投資資金やギャップファンドの確保を
- 大学発ベンチャー起業家からの株式寄付につきキャピタルゲイン課税ゼロに

4-4. 世界と戦えるユニコーンベンチャーの少なさ

- 早期IPOを要求するベンチャーキャピタル業界
- レーター加速支援で最低2桁億円を投資できる大型ファンド少ない
- ユニコーンベンチャーを率いるグローバルリーダー人材少ない



- 第4次産業革命に乗れる可能性のあるベンチャーの徹底支援を
- 大学のグローバルリーダー人材育成(文科省: Edge-Next)の徹底を
- 時価総額低いIPO後の小型ベンチャーの成長支援を
- 成熟期や衰退期にある既存上場企業産業再編による人材流動化を
- 海外資金を呼び込むための二重課税回避とグローバル対応